



コロナ後の国内観光需要をどうみるか

—全体としては緩やかに回復。訪日外国人等へ依存する業種ではさらなる遅れも—

鹿庭 雄介

ポイント

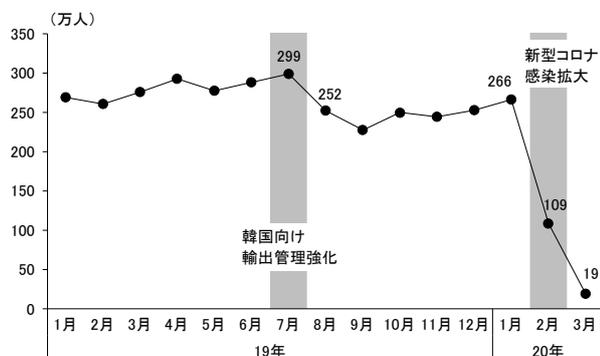
- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大が国内観光業に深刻な打撃を与えている。3月の訪日外客数は激減、観光支出の8割弱を占める日本人の国内旅行も外出自粛の影響を受けて厳しい状況にある。
- ▶ 自粛解除後もコロナ第2波への警戒感が根強く残るとみられるため、需要回復は緩やかに進むことになろう。なかでも、訪日外国人や日本人の海外旅行（国内分）への依存度が高い医薬品・化粧品や電気機器・関連商品、飛行機などを扱う業種では、需要回復がより遅れる可能性もある。
- ▶ 他方で日本は延期となった東京五輪を翌年に控えている。世界がコロナの早期封じ込めに成功すれば、これを機に訪日外客数が急増し、国内観光需要の回復加速につながることも期待できる。

1. 3月の訪日外客数は記録的な落ち込み

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、国内観光業が苦境に陥っている。3月の訪日外客数は前年比 93%減の 19 万人と、急減した2月（109 万人、前年比 58%減）からさらに減少した（図表1）。感染拡大に歯止めをかけるために実施された入国制限などが記録的な落ち込みを招いている。

過去に訪日外客数が大きく減少したリーマン・ショック後（09年2月：前年比41%減）や東日本大震災後（11年4月：前年比62%減）、韓国向け輸出管理強化後（19年10月：前年比5%減）と比べても、今回の新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みは極めて大きく、深刻な状況下に置かれていることが分かる。

（図表1）訪日外客数の推移



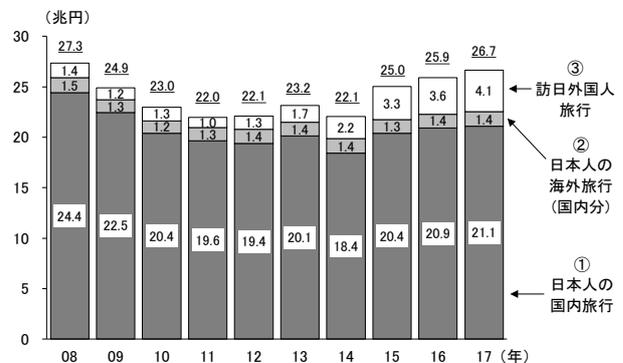
（備考）日本政府観光局「JNTO」より作成

2. 日本人の国内旅行も外出自粛で激減

もともと、日本の観光支出に占める訪日外国人旅行による支出の割合はそれほど高くない。図表2は、日本の観光支出を①日本人の国内旅行による支出、②日本人の海外旅行（国内分）による支出¹、③訪日外国人旅行による支出の3つに分けたものである。これによると、③訪日外国人旅行による支出は2012年頃から急増してはいるものの、観光支出全体に占める割合は直近2017年でも15%程度であり、8割弱は①日本人の国内旅行による支出が占めている。

ただ、感染拡大による影響は①日本人の国内旅行にも相当程度及んでいる。特に非常事態宣言が発令された4月以降は、外出自粛が一段と

（図表2）日本における観光支出の推移



（備考）1. 下線の数値は合計を示す。別荘の帰属家賃は除く。

2. 観光庁「旅行・観光サテライト勘定」より作成

¹ 海外旅行に行く場合であっても、旅行前後の買い物や空港までの交通費、当日買い足した日用品などは日本国内で支出されるため、これを海外旅行に伴う国内消費分としてカウントしている。

強化されているため、日本人の国内旅行客数も訪日外客数の激減と同程度の深刻な状況に陥っていると考えられる。

3. コロナ後は日本人の国内旅行から徐々に回復

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う足元での観光需要の激減も、感染拡大に歯止めがかかり外出自粛が解除されるタイミングで底を打ち、回復に向かうと期待される。しかし、自粛解除後も感染が再び拡大することへの警戒感根強く残るとみられるため、観光需要の回復は緩やかなペースで進むだろう。

こうした緩やかな観光需要の回復期において、最初に戻ってくるのが①日本人の国内旅行であろう。なかでも、実家への帰省や仕事での出張といった相対的に必要性が高いと考えられるものから順に戻ってくると見込まれる。

その半面、②日本人の海外旅行（国内分）や③訪日外国人旅行は、入国側と出国側の双方において再開の条件が整う必要がある。また、訪日外国人客は日本国内のコロナ感染状況の最新動向を、日本人の海外旅行者は海外の最新動向を、それぞれ入手するのが難しいことから感染への不安感が拭えず、結果として旅行再開の遅れにつながるのではないかとみている。

4. 観光需要の回復がさらに遅れる業種も

以上みてきたように、日本の観光需要全体としては、①日本人の国内旅行を中心に緩やかな回復が見込まれるものの、一部業種では需要回復がさらに遅れる可能性もある。

図表3は直近2017年の観光支出を商品別に分けた上で、先述の①②③による支出が各々どれくらいの割合を占めているかを確認したものである。需要回復の初期段階においてけん引役が期待される①日本人の国内旅行が観光支出全体に占める割合の高いスポーツ観戦・芸術鑑賞（95.1%）や船舶（90.6%）、繊維製品（90.0%）、鉄道（89.1%）などを扱う業種では、回復ペースが全体平均よりも早まることが想定される²。

その一方で、医薬品・化粧品（16.1%）や電気機器・関連商品（42.7%）、カメラ・眼鏡・時計（55.2%）、飛行機（55.7%）などを扱う業種では、観光支出全体に占める①日本人の国内旅行の割合が低い。裏を返せば、③訪日外国人旅

行や②日本人の海外旅行（国内分）への依存度が相対的に高くなっているということであり、これら商品を扱う業種は観光需要の回復にさらなる遅れが生じる可能性もある。

（図表3）観光支出の内訳（主要商品別、2017年）

（単位：％）	① 日本人の 国内旅行	② 日本人の 海外旅行 （国内分）	③ 訪日 外国人 旅行	合計
全体	79.4	5.3	15.3	100.0
旅行会社収入	58.7	36.2	5.1	100.0
交通費	82.3	9.4	8.3	100.0
飛行機	55.7	30.4	13.9	100.0
鉄道	89.1	1.4	9.5	100.0
バス・タクシー等	87.9	2.8	9.3	100.0
船舶	90.6	3.6	5.8	100.0
宿泊費	77.2	0.4	22.5	100.0
飲食費	77.5	0.7	21.8	100.0
土産代・買物代	75.6	3.7	20.7	100.0
菓子類・食品等	87.4	1.9	10.6	100.0
繊維製品	90.0	6.5	3.5	100.0
靴・カバン類	55.9	7.9	36.3	100.0
出版物	73.2	8.6	18.3	100.0
医薬品・化粧品	16.1	2.8	81.1	100.0
電気機器・関連商品	42.7	9.3	48.0	100.0
カメラ・眼鏡・時計	55.2	9.8	35.0	100.0
入場料・娯楽費・その他	88.1	6.3	5.6	100.0
美術館・動植物園等	85.2	0.0	14.8	100.0
スポーツ観戦・芸術鑑賞	95.1	0.0	4.9	100.0
遊園地・博覧会	89.0	0.0	11.0	100.0
レンタル料	77.0	12.9	10.1	100.0

（備考）観光庁「旅行・観光サテライト勘定」より作成

4. 東京五輪前のコロナ封じ込めに期待

今後も苦戦が予想される日本の国内観光業において、追い風となるのは2021年に延期となった東京五輪であろう。世界各国が新型コロナウイルスの早期封じ込めに成功すれば、東京五輪に合わせて訪日外客数が急増することも考えられる。さらに海外メディアを通じて、日本国内の安全性が世界中に広まれば、東京五輪後の訪日外客数が一段と増える可能性もあり、国内観光需要の回復加速に貢献することになるかもしれない。

以上

² 観光需要の回復が相対的に早いと考えられる業種においても、3密（密閉、密集、密接）の条件を満たしやすい場合がある。外出の自粛解除後も想定以上に3密への警戒感が強く、企業側が十分な対策を取らない場合などは回復ペースが遅れる可能性もあろう。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。